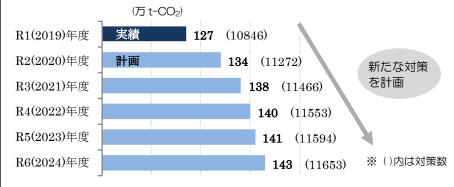
➤ 省エネ対策の実施・計画状況の分析

《対象事業所が実施・計画している対策による削減量》



- 第三計画期間に向け、 新たな削減対策が計画 されており、今後も 削減が進む見込み
- 特に、高効率機器への 更新による削減対策が 多い。

《計画書に記載された削減対策》

件数	削減量(t)
420	148,309
340	31,618
438	39,616
115	4,968
39	6,658
261	23,163
128	14,481
38	3,907
244	14,072
105	11,888
28	604
124	12,055
	420 340 438 115 39 261 128 38 244 105

熱源・空調・照明の削減対策	件数	削減量(t)
ビルエネルギーマネジメントシステムの導入	41	8,131
うち、見える化	7	723
デマンドコントローラー	6	2,984
高効率照明及び省エネ制御の導入	2,193	158,027
うち、LED	1,913	138,266
うち、Hf	147	13,001
うち、センサー	91	2,982
照度条件の緩和	213	16,503
居室の昼休み及び時間外の消灯及び間引き消灯	25	768
エレベーターの省エネ制御の導入	127	2,748
上記以外の対策も含めた合計	11.653	1,428,669
エルタバの対象も古のた日前	11,000	1,420,003

➤ 低炭素電力・熱の利用状況と計画書に記載された事業者の声

《義務達成手段の一つとして低炭素電力・熱を選択》

- 第二計画期間より、都が認定する CO2排出係数の小さい供給事業者*から電気又は熱を調達した場合に、CO2削減分として認める仕組みを新たに導入
- 第二計画期間では、158事業所が低炭素電力を、162事業所が低炭素熱を利用 《第二計画期間に低炭素電力・熱を選択した事業所》

		本仕組を活用した	事業所の削減効果
種別	事業所数	削減量の合計	排出量に対する 削減量の割合(平均値)
低炭素電力	158事業所	約 62,500 t-CO ₂	約 2.6 %
低炭素熱	162事業所	約 33,900 t-CO ₂	約 0.5 %

※第二計画期間の供給事業者の認定要件

[低炭素電力] CO₂排出係数が 0.4t-CO₂/千 kWh 以下かつ再生可能エネルギーの導入率が 小売量ベースで 20%以上又は低炭素火力の導入率が小売量ベースで 40%以上 [低炭素熱] CO₂排出係数が 0.058t-CO₂/GJ 以下

《計画書に記載された事業所の声(再エネ導入等に向けて)》

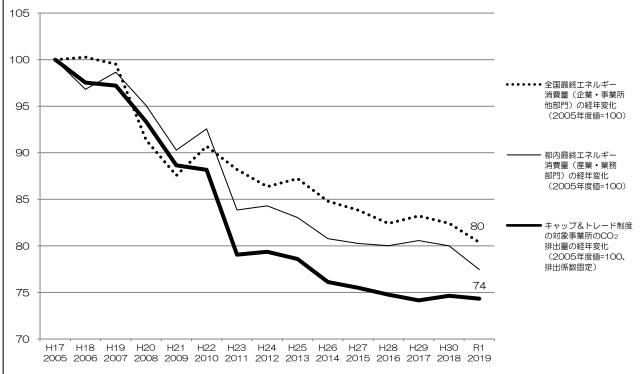
- ✓ 温室効果ガス削減に向けた目標(2030年及び2050年)を達成するために、再生可能エネルギーの有効利用策(再生可能エネルギー利用率の高い電力プラン、コーポレートPPA、証書取得等)を検討
- ◆ 事業所の設備改修に合わせて、再生可能エネルギー設備の導入を計画
- ▼ 再生可能エネルギーの今後の技術革新、安定供給、普及に向けた施策(低炭素電力・
 熱)等に期待

➤ 全国との比較

• 本制度の対象事業所における CO2 排出量の経年変化*を、全国及び都内の産業業務部門のエネルギー消費量の経年変化と比較すると、本制度の対象事業所は全国と比較し、継続的かつ大幅に削減している。

《全国(企業・事業所他部門)、都(産業・業務)及びキャップ&トレード制度対象事業所のCO2等削減の比較》





% グラフ中のキャップ&トレード制度の対象事業所 CO_2 排出量は、 CO_2 排出係数を固定して算定しているため、当該排出量の推移は対象事業所のエネルギー消費量の推移とほぼ同様となる。

【データの出典】

- ・全国最終エネルギー消費量:資源エネルギー庁
- (https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/pdf/gaiyou2019fyr.pdf)
- ・都内最終エネルギー消費量:東京都
- $(\texttt{https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/zenpan/emissions_tokyo.files/2019sokuhou.pdf})$
- ・都内大規模事業所の CO_2 排出量(2005 度から 2009 年度まで): 東京都

 $(https://www. kankyo.\ metro.\ tokyo.\ lg.\ jp/climate/large_scale/overview/current_program/index.\ files/zenseidomatome.\ pdf)$